

中国における農業構造転換の問題

—「適度規模経営」を中心に—

尚 亜 龍

はじめに

1. 中国農業発展の実態と問題点
 - (1) 農業寄与率の低下
 - (2) 耕作放棄の問題
 - (3) 食糧安全保障問題
 - (4) 人口流出の問題
 2. 農業経営規模に関する検討
 - (1) 経営規模と経済成長の関係
 - (2) 経営規模と農業生産性の関係
 - (3) 誘発的イノベーションの理論から読み解く
 3. 中国における農地規模の選択
 - (1) 農地流動の動向
 - (2) 兼業活動の影響－銭克明らの推計結果への批評
 - (3) 「農民工」流動の影響
 4. 「適度規模経営」の促進
- むすびにかえて

はじめに

本稿では、中国農業が直面する構造転換の課題について考察する。中国における農業の「適度規模経営」（生産条件に合った適正な大規模経営）を探求し、今後の農業生産様式、及び農業政策の方向性を明らかにする。

改革・開放（1978）政策がスタートして40年を経て、中国は世界2位の経済大国へ躍進したが、一方で、農業の国民経済に占める割合は急速に縮小した¹⁾。ペティ＝クラークの法則²⁾によると、国民経済に占める農業シェアの縮小は必然な趨勢として考えられるが、中国の農業は比較的劣位化に陥れることも確実に顕著化している。

改革・開放以降、中国の農村において、農業集団化を図った「人民公社」³⁾の解体につれて、「農家請負制」⁴⁾への改革がスタートした。「農家請負制」の普及によって、個々の農家は、誰もが耕地を請負うことができるようになった。ただし、農家1戸（世帯）当たりの農地面積は平均8ム⁵⁾未満、田んぼ1枚の面積も平均1ム未満となっており、非常に細分化している状態となる。これまでは「農家請負制」を中心とした小規模農業経営の生産様式が、農村住民の食料や衣服、所得など諸問題の解決の役割を果たし、農民の労働意

欲を引き出したと見なされ、高く評価されてきた。また、農村社会を安定させるため、就業の「蓄水池」⁶⁾（調整弁）の役割もある。このため、「農家請負制」は今日に至っても、中国の農村社会に重要な役割を果たしていると考えられてきた。

しかし近年、中国農業の相対的な低収益性に起因する農村労働力の離農、耕作放棄、耕地利用率の低下などの衰退現象が、ますます顕著となっている。周知のように、人口が多く、耕地として利用可能な土地が限られていることは中国の基本状況である。経営規模の零細性を克服しない限り、農民の農外流出、農村人口の減少と高齢化の進行によって、土地利用や食糧自給率の低下は免れない。

こうした深刻な課題を鑑み、農地利用の合理化や農業競争力の向上を実現するため、中国政府は次々に農業再編の誘導政策を打ち出した。その結果、「適度規模経営」は人々になじみ深い言葉となっている。より高い生産効率、より高い所得を得るための大規模農業経営モデルが、今日ほど重視されたことはない。社会環境の変化に伴い、昔のような粗放型の生産様式がもはや中国農業に適応し難い状況になったと考えられる。中国の農村は、もはや自作農による零細農業経営の世界ではなく、農業も単なる自給自足のものではない⁷⁾。まさに大きな曲がり角を迎えたといえるであろう。

本稿では、厳しい農業衰退の現状の下で、「適度規模経営」の必要性を検証するため、経営規模と経済成長、土地生産性、労働生産性の相関関係を理論的に解明し、また「誘発的イノベーションの理論」を援用し、Giovanni Federico、速水佑次郎らの先行研究を通じて経営規模と農業生産効率の関連性を検証する。さらに、中国農村における人口流動と土地集積の実態を把握する上で、応用価値のある「適度規模経営」について先行研究による推計結果を正しく分析しながら、中国農業の将来性を検討する。

1. 中国農業発展の実態と問題点

(1) 農業寄与率の低下

現在の中国社会では、食料価格よりも住宅価格のほうが注目を集めており、経済発展の原動力も農業より不動産業に向いているようである。なぜかと言うと、工業化・都市化の急速な発展は、多くの人々の視線を農業分野から逸らしたからである。2016年、不動産業がGDPに占める寄与率は7.8%で、前年度の2.4%より3倍以上も増えた。一方、過去10年間のGDPに占める農業の平均寄与率はわずか5%ぐらいで、最大でも5.2%を超えられなかった。

中国では、中央一号文件⁸⁾は16年間連続「三農問題」⁹⁾に焦点を当て、近代化の推進のなかで「三農問題」の克服が最も重要だと繰り返し強調した。一方、農業は国民経済の基盤として、10年間の高度経済成長期を経たにもかかわらず、GDPに占める農業の寄与率は低水準のままである（図1）。

その原因を追究すれば、農業収益の低下を窺い知ることができる。表1に示したように、1ムー当りの穀物を生産するために、人件費、土地コストを含む生産投入が増大する一方、純利益がマイナスになる（表1）。2009年は192.4元の純利益を獲得していたが、2016年になると、80.3元の赤字になることで、マイナス141.7%と大幅に下落した。

2017年には、中国農業の付加価値額は6.5兆元に達したが、全国各郷村に割り当て分配すれば僅か3万元に過ぎず、第2次、第3次産業のそれぞれ1/6に相当する。農業収益の低下

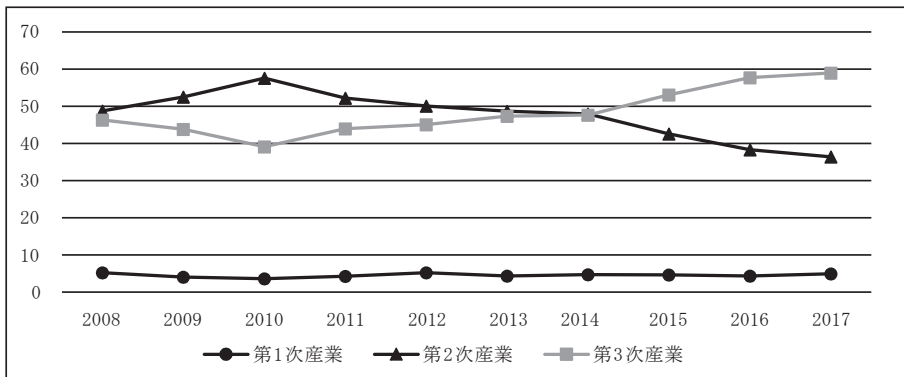


図1 2008年-2017年、GDPに対する各産業の寄与率 (単位：%)

(出所) 中国国家统计局、『中国統計年鑑』各年版より作成。

表1 2009年と2016年における穀物の単位面積当たりの投入・純利益

(単位：元、%)

	2009	2016	
	金額	金額	増加率
生産投入	600.4	1093.6	82.1%
人件費	188.4	441.8	134.5%
土地コスト	114.6	222.3	93.9%
純利益	192.4	-80.3	-141.7%

(出所) 『中国農業年鑑』(2010、2017)より、筆者作成。

注：土地コストは、土地の経営管理権を所有する生産者が、生産投入した後で消費される資源を、特定の方法及び基準に従って機会費用として計算したものである。

に関して、生産投入の増大と経営規模の過小化が原因だと考えられる。王善高ら(2017)は、1985年から2014年まで、中国の三大穀物(米、小麦、トウモロコシ)の生産コストについて分析を行った¹⁰⁾。その結果、やはり要素価格の変化が食糧生産のコスト上昇の第一原因であり、規模の効果は第二原因である。

(2) 耕作放棄の問題

耕地資源を確保するため、中国は厳格な耕地保護制度を講じた¹¹⁾。1986年、耕地の保護は「中華人民共和国土地管理法」の施行により、法律上で履行されるようになった¹²⁾。しかし近年、農業税の取り下げや補助金支援などの様々な農業支援策を採ったにもかかわらず、農村人口の大量流出と耕作地放棄に歯止めがかからない。

金芳芳、辛良杰(2018)は、中国各地域における農地放棄の分布状況を考察した。彼らは東部5省、中部5省、そして西部4省、合わせて14省(市)を選定し、2002年と2013年において、農地放棄の状況を比較した(表2)。

この14省(市)における農地荒廃率の平均値は、2002年には僅か3.2%だったが、2013年になると57.2%まで上昇した。一方、耕地放棄の農家の割合は、2002年は16.4%だったが、2013年になると155.0%へと急上昇した。これにより、中国の農村では2002年から既に耕作放棄の現象が存在していることがわかった。また、こうした変化から、2013年になると耕作放棄はより普遍的なものになったことを示唆している。そして農地放棄の農家の割合が

表2 2002年と2013年における地域別での農地の荒廃率・荒廃農地所有者の割合

(単位：%)

地域	省市	荒廃率RL/%		荒廃農地所有者の割合RH/%	
		2002	2013	2002	2013
東部	遼寧	0.1	6.2	4.6	20.9
	北京	4.7	42.4	13.9	89.4
	山東	2.2	4.3	21.9	20.2
	江蘇	0.9	12.3	7.1	43.5
	広東	2.1	141.5	25.1	321.9
中部	山西	0.0	187.6	0.0	240.9
	河南	3.3	12.0	4.4	14.8
	安徽	1.5	39.1	23.1	203.5
	湖北	0.9	46.0	5.8	181.3
	湖南	2.6	61.0	13.4	192.7
西部	雲南	17.3	42.9	85.9	124.4
	甘肅	2.4	64.5	9.8	145.3
	重慶	4.9	240.8	40.8	374.1
	四川	1.4	75.4	12.4	225.0
平均値		3.2	57.2	16.4	155.0

(出所) 金芳芳、辛良杰「中国閑置耕地的区域分布及影響因素研究」『資源科学』Vol.40（2018年4月）。
注：農地放棄地の割合は、荒廃率のことを指す。荒廃率=(荒廃農地の面積/耕地面積)×1000、荒廃農地所有者の割合=(荒廃農地所有者の数/総農家戸数)×1000。

荒廃率よりも高かったということから、農家は必ずしもすべての耕地を放棄しているわけではないことが分かる。

地域別で見ると、東部よりも、中部と西部の荒廃率がより高かった。2013年、東部、中部、西部の荒廃率はそれぞれ8.1%、69.1%、76.5%である。各省(市)の状況から見ると、荒廃率が最も高かったのは山西省と重慶市で、それぞれ187.6%、240.8%に達した。その理由として、山西省は中国黄土高原の被覆地域であり、重慶市も典型的な山岳地帯に位置しており、農地の質はどちらも低い。こうした耕作不利な条件下では、土地生産性は非常に低く、農地放棄の現象は普遍的なことである。また、人口が多く、耕地資源が比較的少ない広東省の荒廃率も141.5%に及んだ。広東省は、改革開放以来、都市化の進展に伴った耕地の建設用地への転用が非常に顕著な地域である。最後に、華北地区と「両湖流域」¹³⁾の荒廃率が比較的に低かったが、これはおそらく、平野が多いことや古くから農業が盛んな地域であったからであろう。

(3) 食糧安全保障問題

過去10年間、中国の耕地面積は年間平均2.5万ha減少しており、人口は年間平均1,000万人増加している。2017年に至って、中国人口は13.9億人に達したが、耕地面積は13,486.3万haであった(図2)。耕地面積の趨勢変化を見ると、2008年から2009年にかけて、一時的に増加を遂げたが、後の8年間はほぼ低下し続けている。一方、中国の人口はずっと増え続けている。従って、今後10年間で、おそらく中国の人口は15~16億人になり、1人当たりの耕地面積は現在のものと比べ、さらに下回る可能性がある。

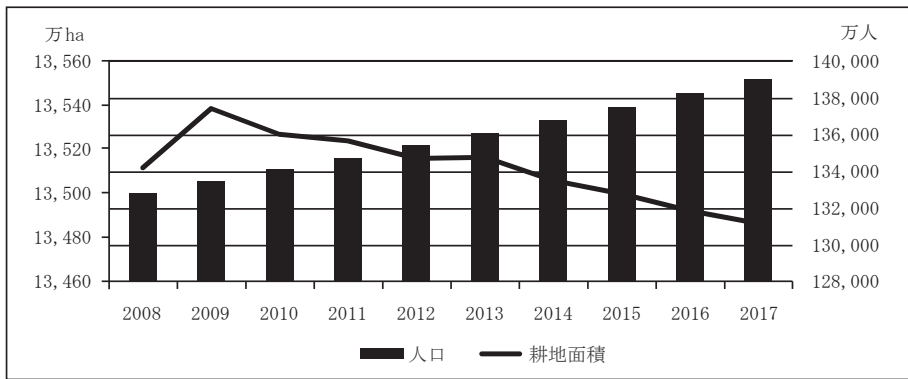


図2 2008年-2017年、中国における人口と耕地面積の推移（単位：万人、万ha）
 （出所）『中国統計年鑑』（各年版）、「2017年中国土地鉦産海洋資源統計公報」より、筆者作成。

これに基づいて、今の中国では人口増加と耕地減少による食糧安全保障の問題が回避な課題である。いわば、食糧需要が増え続け、食糧増産が見込まれないという危機的状況に陥ることである。

中国の食糧自給率¹⁴⁾は、2008年には既に95%の公約ラインを割り込んでおり、さらに2010年には90%台を割り込んだ。つまり、中国政府は2008年以降「中国的糧食問題」や「国家糧食安全中長期計画綱要（2008～2020年）」で公約した目標を放棄したと言える¹⁵⁾。他方、「穀物ベース」で計算した食糧自給率は2015年に94%だったが、2017年には86%に下落した。そのために、穀物の輸入量は年々増えている。2008年に小麦は4.3万トン、米は33万トン、大豆は3,744万トン輸入したが、2017年にそれぞれ442万トン、403万トン、9,553万トンまで急増してきた（表3を参照）。中国は世界最大の大豆の輸入国と消費国となった。これも中国の農業が衰退している1つの象徴である。

従来の考えによれば、農業大国であるが故に、食糧を国民に十分に供給できるはずだったが、今日に至っては海外輸入に頼らざるを得なくなった。図3に示したように、2008年から2017年までの10年間、食糧生産量は年々増えているように見えるが、伸び率が鈍化している。詳しく見ると、2008年の食糧生産量は5.3億トンであるが、年平均2.7%増で、2017年に6.6億トンとなった。しかし、2017年は前年と比べ僅か0.2%の増加にとどまった。こうした状況から、中国は今、食糧生産が伸び悩む時期にあると考えられる。

表3 中国における穀物輸入の推移
 （単位：万トン）

年次	小麦	米	大豆
2008	4.3	33.0	3,744.0
2009	90.0	36.0	4,255.0
2010	123.1	38.8	5,480.0
2011	125.8	59.8	5,264.0
2012	370.1	236.9	5,838.0
2013	553.5	227.1	6,338.0
2014	300.0	257.9	7,140.3
2015	300.6	337.7	8,169.2
2016	341.0	356.0	8,391.0
2017	442.0	403.0	9,553.0

（出所）『中国統計年鑑』（各年版）より、筆者作成。

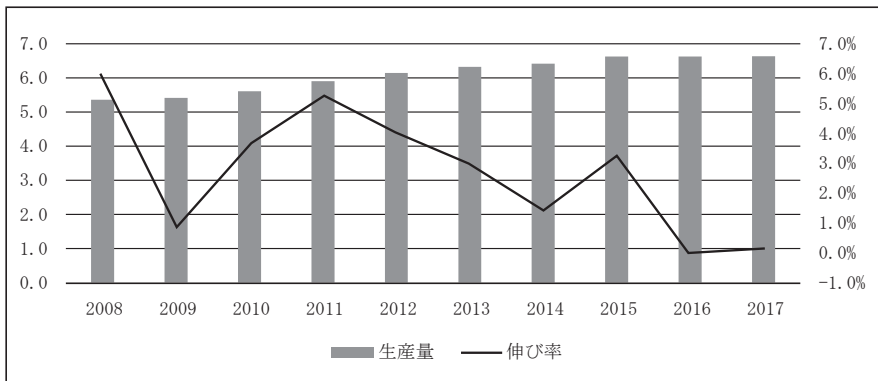


図3 2008年－2017年、中国における食糧生産量・伸び率（単位：億トン、％）
（出所）『中国統計年鑑』（各年版）より、筆者作成。

（4）人口流出の問題

中国では、食糧生産による所得の減少は、より良い生活を送ろうという農家の目標と乖離していく傾向がある。そして、安定した収入を求めため、農村部から都市部へ出稼ぎ労働者がどんどん増えてきている。それに加えて、農業リタイア現象も顕著である。農村部の労働力は徐々に失われており、2000年において中国にはまだ8億人余りの農民が存在したが、農村人口は減り続け、2008年、中国農村人口は7億399万人となり、2017年になると5億7,661万人へと、この10年間で18.1%減少した（図4）。

表面的には、都市化・工業化の進展が農業経済にダメージを与えたように見えるが、その背後の原因を分析すれば、小農経済の下での零細化、分散的な経営実態こそが近代的農業開発の支障であると考えられる。

他方、都市部に流入した農村人口を定住させるため、中国政府は引き続き戸籍制度の改革を強化している。そのため、2019年における新しい都市整備の重要課題として、都市に定住している1億人の「非戸籍」人口の定住を促進する目標を立てた¹⁶⁾。これは、既に都市部に就職した農業戸籍の人、特に「農民工」に非農業戸籍を与えようという思惑であるが、2014年の政府活動報告で強調した「3つの1億人目標」と明らかに合致している¹⁷⁾。

農民が都市部に移転することは、農村部と都市部に様々な面で発展のギャップがあったため、当然なことであるが、長期的な視点から、必ずしも最善な選択とは限らない。都市

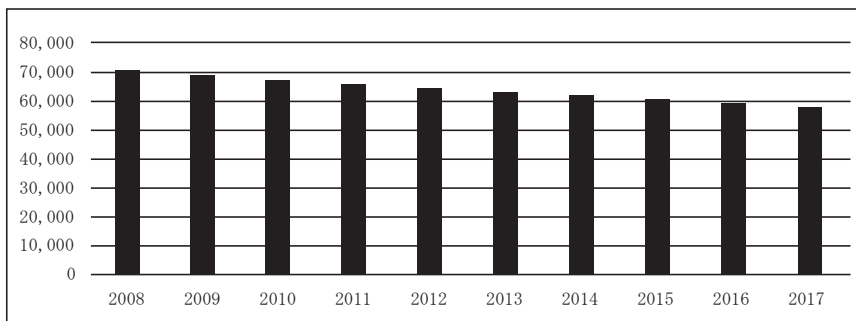


図4 2008年－2017年、中国における農村人口の推移（単位：万人）
（出所）『中国統計年鑑』（各年版）より、筆者作成。

と農村の調和の取れた社会を実現するために、上記に述べた一部の農村人口を都市に移転し、都市住民と平等な公共サービスを楽しむだけでなく、いっそう重要なことは、都市と農村にまたがる階層的分断構造を根本的に見直し、階層分断化の要素を排除して、農村住民に居住地の真の自由選択条件を備えさせることである。

上述のように、国民経済への寄与率低下、耕地荒廃率の上昇、食糧安全保障、人口流出などの問題を見てきた。これらの問題を上手く解決しなければ、食料価格上昇により賃金への波及効果は必至となる。または、経済発展ないし社会安定の懸念材料になりかねない。中国は今、農業構造改革を更に深めることが必要である。

2. 農業経営規模に関する検討

(1) 経営規模と経済成長の関係

Eastwoodら(2010)はFAOのデータを利用して過去数十年の間に、いくつかの国の農業経営規模の変化を纏めた¹⁸⁾。その結果として、1人当たりのGDPが高ければ高いほど、経営規模は大きくなる傾向を示した。また、20世紀半ば以降、1人当たりのGDPの増加に伴い先進国の農場規模が拡大していることも分かった。ただし、地域によって、この結論は必ずしも成立した訳ではない。例えば、サハラ砂漠以南のアフリカ、南アジア、東南アジア、東アジア諸国において農場の平均規模は小さいのである。そして、20世紀半ば以降、1人当たりのGDPは大きく成長したにもかかわらず、アジアとアフリカ諸国の農場規模は逆に縮小した。

Chavass(1999)の研究によれば、農場経営規模への影響要因は非常に複雑である。技術レベルのほか、取引コスト、市場の完全性、税収政策及び農家のリスク回避能力も農場経営規模に影響している¹⁹⁾。それどころか、国の土地政策、農業政策の影響も少なくない。このように、農業経営規模は経済成長と必ずしも相関関係があるとは言えない。

農業経営規模と経済成長に確実な相関関係はないということが日本の事例からも言える。1960年代以来、日本は農地の大規模化経営を取り込んだが、政府の望むところには到達しなかった。日本では、1961年に「農業基本法」が制定され、農業経営の規模拡大を含む農業政策を重要な目標に挙げた。その後、農業労働力は都市部の工業部門へ大幅に流出した。これより農村労働力の減少から農地を集積して大規模経営が生み出されるはずだったが、土地零細化の状況には大きな改善が見られなかった²⁰⁾。

(2) 経営規模と農業生産性との関係

農業経営規模と農業生産性との関係を解明するため、推計モデルが用いられる。Lは労働投入、Yは収穫量、Aは農地面積を示しており、労働生産性 $= (Y/L)$ 、土地生産性 $= (Y/A)$ 、土地整備率 $= (A/L)$ は以下の式で求めた。

$$A/L = (Y/L) / (Y/A)$$

つまり、土地整備率は、労働生産性を土地生産性で割ると明らかになる。このように、土地整備率は労働生産性 (Y/L) と正の相関関係、土地生産性 (Y/A) と負の相関関係があることを示した。従って、農業経営規模と土地生産性、労働生産性の三者の関連性を見ると、労働生産性が土地生産性より速く上昇した場合、土地整備率を高めることで農業経営規模も拡大される。逆に、土地整備率の低下によって農業経営規模も縮小する。要する

に、農業経営規模は労働生産性と正の相関関係が出来て、土地生産性と負の相関関係がある。

農業経営規模が土地生産性と負の相関関係があると指摘したのは、ロシアのChayanov (1926) で²¹⁾、彼は小農場がより高い収穫量を得ることを発見した。その後、Sen (1962)²²⁾ とChand (2011)²³⁾、Bardhan (1973)²⁴⁾、Berry (1973)²⁵⁾、Khan (1977)²⁶⁾ とRosenzweigら (1993)²⁷⁾ はそれぞれインド、ブラジル、マレーシア、パキスタンに対する研究を通して類似した結論を出した。こうした負の相関関係が存在することは、中国の夏永祥 (2002) や衛新ら (2003)、李谷成ら (2009)、王建軍ら (2012)、林本喜ら (2012)、劉鳳芹 (2006)、高夢韜ら (2006) も様々な研究で実証した。しかし、これまで多くの研究成果を積み上げたとしても、農業経営規模と土地生産性と負の相関関係が必ずしも変化しないとは言えない。例えば、Deolalikar (1981)²⁸⁾ はインドの272地域における過去 (1970-1971年) のデータを利用して、各レベルの農業技術が土地生産性に与える影響を検証した。その結果、低いレベルの農業技術は土地生産性向上の支障にならないが、高度な農業技術は土地生産性の向上を拒む可能性があることを窺わせた。即ち、土地生産性と農業経営規模の間に存在している負の相関関係は、伝統農業分野に有効であるが、技術革新に伴い発展している農業分野の中では不利に働くかもしれない。

他方では、農業経営規模と労働生産性と正の相関関係があるということは一般的な見方である。黄祖輝ら (1998) の調査結果によると、穀物の大規模化経営を実現した農家では、労働生産性が明らかに向上した²⁹⁾。李谷成ら (2009) は、1999年から2003年まで、湖北省の農家調査データを分析したが、同じ結論を出した³⁰⁾。

(3) 誘発的イノベーションの理論から読み解く

土地生産性と労働生産性の変化は何によって決められるのか。ジョン・ヒックス (1932) の「誘発的イノベーションの理論」を基に論じてみる。彼は「生産要素の賦存量が他の要素に比べて相対的に豊富になった時、相対的に豊富な生産要素をより多く使用し、相対的に希少な生産要素を節約するような方向に技術革新は起こる」と謳った³¹⁾。この理論から、土地資源が相対的に豊富、労働力が相対的に希少な国では、農業発展の経路として労働力節約型の技術革新に頼るはずである。これで労働生産性を土地生産性より速く向上させ、土地整備率を高めていくのである。逆に、農業労働力が相対的に豊富、土地資源が相対的に希少な国では、土地節約型の技術革新に傾いている。即ち土地生産性を労働生産性より速く向上させ、土地整備率を抑制する形になる。

速水佑次郎ら (2000) は、1960～1980年まで、農業分野における44カ国と地域の労働生産性と土地生産性の変化を確かめた³²⁾。この20年間、労働生産性の年平均成長率と言えば、発展途上国は先進国のその1/3に及ばず、土地生産性の成長もそれと同様に行き詰まったようである。また、土地整備率そのものの成長率を見たら、先進国は年平均3.6%上昇したが、発展途上国はわずか0.8%しか上昇しなかった。各国における労働生産性、土地生産性の格差を生む原因として、労働代替品（トラクターなど）と土地代替品（肥料など）の相違によるものだと考えられる。機械など労働節約型の技術革新を成し遂げた殆どの先進国では、農業に対する労働力の投入が1/2～2/3ほど節約されたが、発展途上国は爆発的な人口増と非農業部門における労働力吸収能力の欠如などの原因で、土地節約型の技術革新へ

の転向を余儀なくされた。

速水佑次郎らの研究を通じて、先進国は比較的労働節約型の技術革新を採用し、発展途上国は土地節約型の技術革新を採用するという結論はジョン・ヒックスの理論を裏付けた。先進国においても、ジョン・ヒックスの理論を反映している。Giovanni Federico (2011)³³⁾ は5つの先進国（日本、アメリカ、デンマーク、フランス、イギリス）を研究対象に、1880～1980年まで100年間の農業経営規模と労働生産性、土地生産性の関係を究明した。その結果、1人当たりの経営規模が最も小さな日本では、土地生産性は最も高く、労働生産性は最も低かった。一方、1人当たりの経営規模が最も大きなアメリカでは、個別年代を除けば土地生産性は最も低く、労働生産性は最も高かったということが分かった。そして、デンマーク、フランス、イギリスなど、1人当たりの経営規模が日米両国の中間にある国々では、土地生産性も労働生産性も、その指標は日米両国の中間にある。

上述のように、農業経営規模に影響する要因はいくつか挙げられるが、農業の生産効率が農業経営規模に左右されるものと一概には言えない。中国全体の農業経営事情は複雑であるが、一部の地域において、政府は単なる増産のために農業経営大規模化を推進する政策があるが、これは望ましいとは言えない³⁴⁾。羅丹ら（2013）は28省の3,400の農家にサンプル調査を通して、食糧生産の全体像を見たが、経営規模が50ムー以上に拡大すると、1ムー当たりの収穫高が著しく低下することを示した³⁵⁾。

3. 中国における農地規模の選択

(1) 農地流動の動向

近年、中国では農業再編のための土地の流動化が注目されている。すなわち、農地の所有権と使用权を分離し、農地の「転包」³⁶⁾を容認して農業の集約化経営を加速させることである。これを通じて、農地の使用权を有料化するほか、農民を農地への縛り付けから解放し、土地要素市場を活性化するので非常に評価されている。

2007年、中国は「物権法」の施行によって、土地の請負権限が用益物権としては初めて法律上で認められた。その頃の「転包面積」は0.64億ムーであり、流動化面積比率（請負耕地面積に対する流動化耕地の割合）はわずか5.2%である。2008年、中国共産党第17期中央委員会第3回総会で「既存の土地請負契約を定着させ、長期有効である」と明確にされた。同年、「転包面積」は1.09億ムーとなり、流動化面積比率も8.9%に上昇した。その後、年平均3.3%台と流動化面積比率が増え続けているが、2017年になると、「転包面積」は5.12億ムーとなり、請負耕地面積の約38.5%を占めることになった。なお、2013年前後、中国における農地の流動化面積比率の伸びは顕著であったが、2014年以降は低下の傾向が観察された（図5）。

中国農業部の統計調査によると、2017年、中国では402.1万戸の農家の経営耕地面積が50ムー以上に達した。これを大規模農家だとすれば、まだ総農家数の1.5%に過ぎない。その中、経営面積は50～100ムー、100～200ムー、200ムー以上の農家がそれぞれ267.5万戸、93.3万戸、41.3万戸、大規模農家数の66.5%、23.2%、10.3%を占めている。このことから、長期間の土地流動化が続いたにもかかわらず、中国農業は依然として小規模経営に支配されていることが分かった。

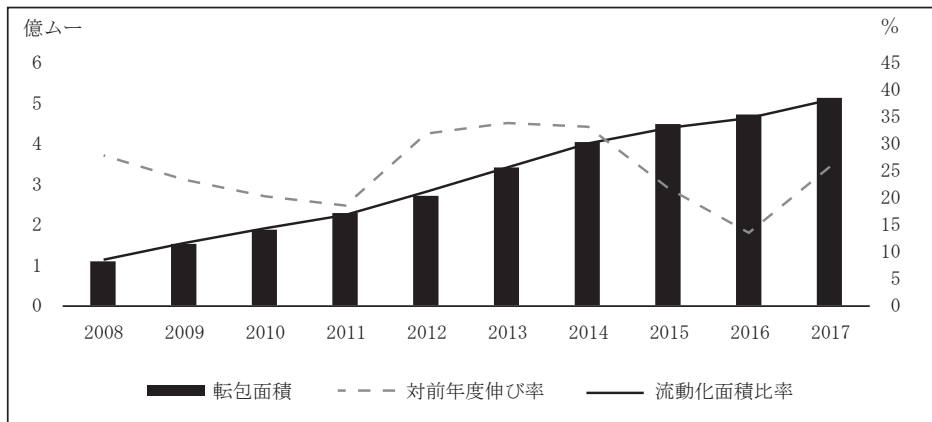


図5 2008年-2017年、中国における農地流動化の推移（単位：億ムー、%）
（出所）『中国農業統計資料』（各年版）より、筆者作成。

(2) 兼業活動の影響－銭克明らの推計結果への批評

銭克明ら（2014）は、農業からの収入で農家を維持させる観点に立脚し、中国食糧生産の適正経営規模を試算した³⁷⁾。彼らの計算結果には、1戸（世帯）当たりの「適度規模経営」は、南部では30～60ムー、北部では60～120ムーとなる。これは、異なる播種期（南部は二期作、北部は一期作）という状況を踏まえて算出したものである。ちなみに、中国政府も同年、「適度規模経営」に関して、「現段階の土地規模経営は、現地1戸当たり請負面積の10～15倍に相当すべきで、農業収入は第2次・第3次産業での就業収入に相当する」ことが明記されたが、明らかに農工間の所得格差を是正する思惑である³⁸⁾。

さて、現在の中国では、1戸当たりの経営面積は平均7.8ムーである³⁹⁾。それを基にすると、たとえば経営面積が10～15倍に拡大していくと、75～110ムーになる。これは、銭克明らが推計した北部の「適度な」経営面積に近づいている。ただし、銭克明らの推計値が成立したのは、専業農家の所得水準は兼業農家の収入に追いつき、農民を農村に引き留めたという仮定を前提条件としているからである。

しかし、農家の兼業化は決して一時的なものではなく、長期的に続けるものであると考えられる。日本においても農家兼業化率が高い。日本では、非農業収入を中心とした第2種兼業農家の割合は常に50%以上を占めている。近年やや減っている模様であるが、2018年でも依然として52.2%ある⁴⁰⁾。農家が兼業化に向かっている理由は様々あるが、兼業農家の所得水準は専業農家より高くなることは一般的に観察される⁴¹⁾。そして、アメリカでさえも、異なる農業事業者において兼業化が進んだ⁴²⁾。1997～2007年にかけて、農業事業者の中で、主要業務が非農業分野に転じた会社農場は8.6%増加した。家庭農場、共同農場およびその他の農場は、非農業分野に参入する割合はそれぞれ4.8%、5.6%、10.5%上昇した。2007年、アメリカの農業事業者で主業が農業である割合は、会社農場は64%、家庭農場、共同農場、その他の農場はそれぞれ43%、54%、36%を占めている。

中国も現在、兼業農家の割合が高くなったと言える。廖洪楽（2012）は、中国農業部が吉林、黒竜江、浙江、安徽、四川など5省において調査したデータを利用し、兼業農家の割合を計算した⁴³⁾。そこで、2008年、四川省、安徽省における兼業農家の割合はそれぞれ72%、69%を占めており、吉林省、黒竜江省における兼業農家はそれぞれ52%、51%を占

めており、浙江省における兼業農家は37%を占めている。実際、農業現代化の過程に出てくる多くの兼業農家は、農業生産の季節的な特徴と関わっている。従って、このような特徴が存在している限り、農民は大量の空き時間を活用し、出稼ぎに行く。こうして、農家の兼業化は必然的なものになるのである。また、農業先進国においては、高度な社会サービスシステムを介して、小規模経営の農業生産を社会化した結果、農家に多くの余剰労働時間が生じた。その一方で、彼らはこの余剰労働時間を利用して、所得増加を目的とする兼業活動に取り組んだ。農家にとって、兼業は農業生産に投入した分散的、かつ零細な労働時間を比較的効率よく運用するだけでなく、大量の非農業労働時間をより効率的に利用し、総収入を向上させることが必要である。

2012年以来、中国では農業機械化の大きな進歩を受けて、農業生産は歴史的な変革を遂げた。農業生産が人力・畜力から機械動力に頼る時代への転換が進む中で、中国の農作物の耕作・播種・収穫等の総合機械化率は、2018年末67%に達している⁴⁴⁾。機械化の向上に伴い、農家は食糧生産への労働投入を大幅に節約できた。農家を農村に引き留め、兼業しないという銭克明らの仮定は、多くの農家にとっては、ありえないことであろう。専業農家の収入による推計は、過大評価になり兼ねないのである。

つまり、農家における適正な大規模経営面積を推計する際に、兼業収入の影響を無視できないのであり、こうした意味での推計結果は、銭克明らの推定よりさらに小さくなるはずだと考えられる。

(3) 「農民工」流動の影響

20世紀の終わり頃、中国の農地流動化率はわずか1%であった。21世紀に入ってから、「農民工」（農村出身の出稼ぎ労働者）の数が大幅に増えてきている。

中国人力資源・社会保障部の統計によると、「農民工」は2008年から年平均2.7%増で、2017年に2億8,652万人に達した。農業担い手の減少は農地流動化に拍車をかけている。

中国において、農業従事者の数と「農民工」の数の間に、一定の相関関係があるように見える。過去10年の経験から見れば、農業労働者が減るとともに、「農民工」が増える一方である。農村人口に占める農業従事者の割合が、2008年の42.5%から2017年の36.3%へと低下した。その一方、「農民工」の割合は32%から49.7%へ上昇した（図6）。

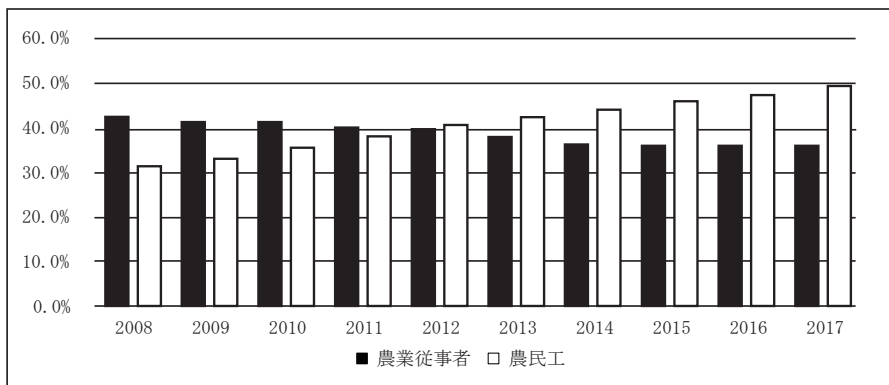


図6 2008年－2017年、中国農村人口に占める農業従事者と農民工の割合（単位：%）
（出所）『中国統計年鑑』（各年版）より、筆者作成。

さて、もし将来において、「農民工」の流出以上に、農業従事者の数が大幅に減少する場合、戸別経営耕地面積はどう変わるのか。都市化率に関しての一般的な見方によれば、かなり長期間かかっても都市化率が80%を超えることは困難だと推定されるが⁴⁵⁾、仮に2030年頃、中国の都市化率が80%となり、人口は15億人に到達するなら、農村人口は3億人ということになる。たとえば農業従事者が農村人口の約4割であれば、農業労働力は約1.2億人。もし農業従事者が農村人口の2割に減少すれば、農業労働力は約6,000万人となる。その上、仮に中国は今まで堅持してきた耕地保護の方針、所謂18億ムーのレッドライン⁴⁶⁾が維持されれば、先に述べた農業労働力の変動に合わせて、2030年頃、1人当たりの経営耕地面積は15～30ムー、戸別経営耕地面積は30～60ムーだと推計される。この数値は銭克明らの推定結果より低い、兼業のことも考慮すればこの程度になるだろう。即ち、今後、中国農業の戸別経営規模は長期間、数十ムーに止まるはずである⁴⁷⁾。これも中央政府が謳った「適度規模経営」に応じるものと言える。

しかし、各地方の農業経営の実態をみると、まったく相違している点もある。まず、中国の地方政府による政策ガイダンスを見ると、穀物栽培の家庭農場の経営面積に対して、南部地域は50～100ムー、北部地域は100ムー以上に決められた場合が多い。さらに、一部の地域、例えば黒竜江省、寧夏回族自治区などでは、経営面積が300ムー、500ムーを超えるケースも稀ではない。

実際に、如何なる推定であろうと、定量的結果ではなく、その定性的な結論の応用価値がもっとも重要であろう。どれぐらいの耕地面積が適切な経営規模だといえるのかとどのような経営規模に達することができるのかは、まったく違う意味を持っている。前者は「適度規模経営」の必要性を反映しているが、後者はその可能性を反映する。とはいえ、中国は2017年まで、経営規模が50ムー以上の農家数はわずか総農家数の1.5%に過ぎないということから、中国農業の大規模化経営の展開はまだまだ程遠いように見える。しかしながら、農業産業化の進展に伴う農地規模拡大や、人口流出による農家数の更なる減少の可能性は十分にあると推測される。また、農民工の数が増えていることは、中国農村における兼業化の進展を裏付けた。「パート+田植え」モデル、言い換えれば非農業を主業とし、農業を副業とする兼業の形態は暫く中国農村社会の主流であると考えられる。

ただし、「適度規模経営」を推進する中で、農村における出稼ぎ労働者、所謂「農民工」の移転問題を考えなければならない。単に規模拡大のため農地を集積する取り組みが進むと、必ず余剰労働力を生じて、深刻な社会問題になり兼ねない。要するに、「農民工」の非農業就業に対して、強力な支援がなければ、雇用の問題が生じるからである。

4. 「適度規模経営」の促進

中国政府は以前にも土地集積と農業の大規模化経営を支持したことがある。

1984年の「一号文件」「1984年の農村業務に関する通知」では、「有能な農家に農地を集積することを奨励する」と、実質的に農地の集積を容認していった。1987年の中央第5号文書「農村の改革を深く導こう」には、「北京、天津、上海市の郊外、蘇南地区と珠江デルタで、それぞれ1つの県を選択して計画的に適度な規模で家庭農場や協同農場を作る」と指示した。1998年党15期3中全会で採択された「農業・農村活動の若干の重大問題に関する党中央の決定」では、「手作業労働を主とする伝統的農業に適応するだけでなく、先進的

な科学技術と生産手段を援用した近代的農業にも適応でき、幅広い適応性とたくましい生命力を備えており、長期間堅持しなければならない」と指摘したが、「一部の立地条件が良い地方で、農業集約化または住民の希望に沿うものであれば、多様な土地の適正規模経営を発展させる」という提案も揚げた。

2000年以降、特に2008年以来、請負耕地を賃借する形での土地流動化が急速に進む中、農業政策研究の視線もそれに伴って規模化経営に傾いた。2013年の「一号文件」「現代農業の発展を加速させ、農村発展の活力を更に増強することに関する若干の意見」の中で、初めて「規模化経営による収入向上を奨励する」と記入した。2014年、中国国務院は「農村土地経営権の秩序ある移転を指導し、農業の適正規模経営を発展させることに関する意見」に、「各地区、各部門において、土地の流動と適度な規模経営を促し、5年以内に土地請負権限の認定を済ませること」と規定した。そして、2016年10月30日、中国国務院は「農村土地所有権・請負経営権の分置弁法の完備化に関する意見」を公布した。農村土地の所有権、請負権、経営権の「三権分置」⁴⁸⁾を明確にしたため、農業の適度な規模経営が発展する制度の礎を築いた。さらに、2017年の「一号文件」「中共中央、国務院の農業の供給側構造改革の推進深化、農業・農村発展の新動力の育成加速に関する若干の意見」に、「様々な農業の適正規模経営モデルの形成を加速させる」と明記された。農業の規模化経営に向ける志向と、構造改革への決心を改めて示したのであった。

むすびにかえて

以上のことから、今後、中国における農業の大規模化は、農業生産様式、ないし中国の労働市場を大きく変え得ると考えられる。本稿では、中国農業が直面する構造転換の課題について考察した。そして国際的な経験から、農業経営規模に関する議論を深めると同時に、中国において、農業の大規模化の展開とともに出現してきた農村人口の動向にも触れた。本稿を通じて、筆者は以下のような結論を導き出した。

第一に、中国にとっては、農業の規模化経営を促している過程において、土地生産性が落ちることを防ぐため、土地集積には慎重に取り組むべきである。国際的な経験から、土地と労働力の豊かさは労働生産性と土地生産性に影響を与えるといえる。農業労働力が相対的に充実、土地資源が不足している国では、土地生産性が労働生産性より速く向上し、農地規模の拡大を抑制している。逆に、農業労働力が相対的に少ない、土地資源が豊富な国では、労働生産性が土地生産性より速く向上し、農地規模の拡大を促している。一般論ではこのようであるが、中国の事情から見ると、必ずしもそうなるとは言えない。なぜなら、現在の中国農村部では、農村人口の都市部への流入に伴い、農業労働力の減少が既に予想されている。また、土地資源も充実しているとは言えない。前述のように、今の中国では、人口増加と耕地減少による食糧安全保障の問題が回避不能課題である。これを受けて、社会安定と食糧安全のために、しばらくの間、土地集積への取り組みは慎重に対応していく必要がある。

第二に、地域によって、農業の規模化経営の限界が異なっている点に留意する必要がある。農業近代化以前、産業発展と人口増加の間には今のような緊張関係はなかった。しかし、農業近代化以降、過密な労働力と希少な土地資源の構造的な緊張関係が解けない限り、農業労働力の移転規模も抑制されている。当面は1戸（世帯）当たり7.8ムーの平均経営耕

地面積は「適度規模経営」とは程遠い。それにしても、数百ムー、ないし数千ムー以上の大規模経営が中国農業の主役になるという観点は唐突な話であるが、地域ごとに「適度規模経営」の限界は必ずしも一致していない。農業経営規模の拡大に影響される要因は非常に複雑である。政府の意向は政策目標の達成に大きな役割を果たしているが、決定的な要因ではないということは日本の事例でも検証される。

第三に、農家にとっては、「適度規模経営」を維持するため、住居地域に非農業産業の推進が重要である。前述したように、中国は今後長い間、農家1戸当たりの経営面積はたかだか50ムーほど、或いは、数十ムーにしかならないと思われる。この程度の経営規模があれば、農業をやめずに兼業活動へと参入する余裕ができ、安定した収入も得られる。中国の農村住民は、都市住民との間に昔から深刻な格差があったが、農業以外の仕事をして初めて裕福になる兼業農家も増えてきた。今のように農家に対する補助金支援はもちろん必要であるが、農村地域の非農業産業の推進も重要であると考えられる。こうすれば、農家は居住地の近くに非農業就業の場を創出することができ、人口流出に歯止めをかける「一石二鳥」の策になるだろう。

つまり、中国における大規模農業の展開については、「適度規模経営」に対する正しい認識のもとで行わなければならない。ポイントとしては「適度規模経営」の面積を推定する定量的な結果ではなく、その定性的な結論の応用価値が重要である。「適度規模経営」を推進するには、社会安定と食糧安全、地域ごとの営農条件、農民の居住と就業など、農業規模化経営に影響を与える諸要因を配慮した上での「適地適策」の模索が不可欠であろう。

とくに、「適度規模経営」の面積について、より精確な状況を把握するには、具体的な地域に立ち入って、現地調査と実証分析を行うことも必要になるであろう。

なお、本稿において、おおむね農家について論じたが、農業の規模化経営を展開している際、農業産業化を牽引する営農企業や農民専業合作社などの組織の役割も無視できない。今や組織経営であれ、家庭経営であれ、ほとんどの農業事業者が経営規模の拡大を求めている。そのため、営農企業や農民専業合作社など、中国の農業近代化を推進する組織経営の形態も考察する必要がある。これらを今後の課題として次稿で検討したい。

注

- 1) GDPに占める農業の割合は、1981年40.5%となってピークを迎えたが、2017年に4.9%へ下がってきた。中国統計年鑑を参照されたい。
- 2) 英国の経済学者ペティは、17世紀に一国の産業が農業から製造業、商業へと発展するにつれて富裕になることを指摘。また、C. G. クラークはこれにヒントを得て一国の産業構造を、農業などの第一次産業、製造業などの第二次産業、商業・運輸などの第三次産業に大別、経済発展が第一次産業の縮小と第二次・第三次産業の段階的な拡大をもたらすことを各国について実証した。この傾向を一般的にペティ＝クラークの法則という。
- 3) 中華人民共和国で1958年以来つくられ始めた農村の行政・経済の基礎単位。農業合作社の行きづまりを打破して、増産のために必要な労働や資本を集中的に活用することを目的とした国家計画経済の末端組織。78年以降、経済的役割を縮小し、82年の新憲法による郷政府制の復活によって解体した。『精選版・日本国語大辞典』を参照。
- 4) 農家請負制とは、1980年代前半に中華人民共和国の農村で推進された重要な経済改革の1つであ

り、農家が政府と請負契約を結び、収穫の余剰分を自由に売却できる制度。これにより中国農村の土地改革は重大な転換点を迎え、そして、農家請負制は現在の中国農村の経済基盤の1つとなっている制度である。

- 5) 中国の伝統的な面積の単位である。面積の単位 (ムー) : 1 ムー = 666.7平方メートル ; 1 ムー = 1/15ha。
- 6) 好況の際に安価な労働力を提供、景気悪化の際に余剰な労働力を抱え込むことになる。
- 7) 党国英 (2019) 「中国農業経営方式革命悄然興起」北京日報2019年4月22日。
- 8) 中央一号文件とは、その年の1号文書の意味であるが、特に中共中央 (中国共産党中央委員会) ・ 国務院の1号文書を指すことが多い。中共中央・国務院1号文書は、1982年から1986年の5年間 (うち1982~84年の3年間は中共中央単独の1号文書) と、2004年以降の毎年、農業をテーマとして取りあげている。
- 9) 三農問題とは、農業、農村、農家のことで、とくに農業の低収益性、農村の疲弊、農家の所得低迷と都市住民との所得格差拡大の問題を指している。
- 10) 王善高、田旭 (2017)、571-580頁。
- 11) 食糧安全保障や社会の安定を考慮して中国政府は1.2億ヘクタール (18億ムー) の耕地面積をレッドラインとして策定、堅持することを公言している。
- 12) 「中華人民共和国土地管理法」は、1986年6月25日第6期全国人民代表大会 (全人代) 常務委員会第16回会議で採択された。
- 13) 湖北省中部から湖南省北部にかけての平原。湖広平野とも。かつては雲夢平原 (北部は江漢平原、南部は洞庭平原) と呼ばれた。長江・漢水・湘江・沅江・洞庭湖の流域および沿岸一帯に広がる沖積平野で、大穀倉地帯をなし、古くから「湖広熟すれば天下足る」といわれた。
- 14) これは中国独特の「食糧」概念で計算した数値で、まさに「中国の特色を持った」食糧自給率である。国際的に通常用いられている食糧自給率は「穀物」だけで計算されることである。中国の場合は「穀物+豆類+イモ類」で計算されてきたのである。
- 15) 1996年10月に中国政府が公表した「中国的糧食問題」では、「食糧の基本的自給を実現すること」を基本方針として確立した。それとともに、食糧自給率は「95%以上を維持しなければならない」と宣言した。この基本方針は、2008年に制定した「国家糧食安全中長期計画綱要 (2008~2020年)」でも継続されている。
- 16) 2019年4月8日、中国国家開発改革委員会の公式ウェブサイトに「2019年新型城镇化建設重点任务」を公表した。
- 17) 「3つの1億人問題」とは、既に農村から転出した1億人の都市での定住問題、約1億人が住んでいる都市の老朽住宅の改造問題、及び中西部地域における1億人規模の都市化の実現である。「2015年の政府活動報告の要旨~経済成長率目標を7.0%前後に引き下げ~」『第12期全人代第3回会議 特集①』BTMU (China) 経済週報臨時号2015年3月10日第67期。
- 18) Eastwood, Robert, Lipton, M., and Newell. (2010). pp.3323-3397.
- 19) Chavass, Jean-Paul. (1999). p.268.
- 20) 矢口克也 (2011)、29頁。
- 21) Chayanov, A. V. (1926). *The Theory of Peasant Economy*, in D. Thorner, B. Kerblay, and R. E. F. Smith (eds) (Irwin: Homewood).
- 22) Sen, A. K. (1962). pp.243-246.

- 23) Chand Ramesh, P. A Lakshmi Prasanna, Aruna Singh. (2011). pp.26-27.
- 24) Bardhan, P. K. (1997). pp.1370-1386.
- 25) Berry, R. A., and W. R. Cline. (1980). pp.255-257.
- 26) Khan, M. Hasan. (1977). pp.317-323.
- 27) Rosenzweig, M. R., and H. P. Binswanger. (1993). pp.56-78.
- 28) Deolalikar, Anil B. (1981). pp.275-279.
- 29) 黄祖輝、陳欣欣（1998）、2-7頁。
- 30) 李谷成、馮中朝、範麗霞（2009）、95-124頁。
- 31) Hicks, J. R. (1963). *The Theory of Wages, 2nd Edition*. London: Macmillan（内田忠寿訳『賃金の理論』東洋経済新報社、1965年）。
- 32) 速水佑次郎、拉坦（2000）『農業発展的国際分析』（中訳本）中国社会科学出版社。
- 33) 喬瓦尼 費德里科（Giovanni Federico）（2011）『養活世界：農業経済史1800～2000』（中訳本）中国農業大学出版社。
- 34) 許慶、尹英梁、章輝（2011）、59-71頁。
- 35) 羅丹、李文明、陳潔（2013）、59-70頁。
- 36) 転包とは、請負農家が集団から請け負った土地の一部または全部を一定の条件付きで第三者に再度請負わせる行為である。この場合、元の請負農家の集団に対する権利、義務関係は不変で、元の請負農家が国家と集団に対する義務を履行する。こちらの「集団」とは何かというと、中国の農民は全員、どこかの農業集団に所属する建前となっている。これは1950年代、社会主義中国の建国初期、中国国民の大半を占めていた農民を集団農場に組織化したことを起源とする。後には一時期「人民公社」という政治・社会・経済をすべて結合した組織として存在した。1980年代初頭、「人民公社」は消滅したが、農業集団の形式そのものは残り、現在に至る。
- 37) 銭克明、彭廷軍（2014）、4-7頁。
- 38) 2014年11月20日の中共中央弁公庁、国务院弁公庁は「農村土地経営権の秩序ある移転を指導し、農業の適正規模経営を發展させることに関する意見」を公布した。初めて「適度規模経営」に対して、明確な基準を与えた。
- 39) 「全国98%以上の農業経営主体仍是小農戸」http://www.xinhuanet.com/politics/2019-03/01/c_1210071071.htm（2019年4月20日アクセス）。
- 40) 農林水産省ホームページ、<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/07.html>（2019年4月24日アクセス）。
- 41) Vries, W. de. (1995). Pluri-activiteit in de Nederlandse landbouw, *Studies van Landbouw en Platteland*, 17, LUW, Wageningen, The Netherlands.
- 42) 姜長雲、張立冬（2014）、29-32頁。
- 43) 廖洪棠（2012）、62-70頁。
- 44) 劉家敏（2019）「農業機械化と農業機械設備産業の転換・高度化の推進加速に関する指導意見」『みずほ中国政策ブリーフィング』2019年1月30日。
- 45) 呉銘（2013）、14-25頁。
- 46) 2006年の中華人民共和国第11次五カ年計画で、中国がその人口を養うために1.2億ヘクタールの耕地を保持する必要があると規定されたが、これは一般に「18億畝」レッドラインと称される。
- 47) もちろん、これは全国の平均数値である。地域よっての耕地資源、労働力の分布状況、都市率レ

ベルもそれぞれ相違して、経営規模も差異がある。

- 48) 当該意見の目的は、現段階で農村土地制度改革を深化し、農民の土地請負経営権、土地経営権を流転する意志を順応し、土地請負経営権が請負権と経営権に分けられ、所有権、請負権、経営権の分置・並行を実行し、農業現代化の推進に力を入れる。

参考文献

日本語文献

- 劉 家敏「農業機械化と農業機械設備産業の転換・高度化の推進加速に関する指導意見」『みずほ中国政策ブリーフィング』2019年1月30日。
- 矢口克也(2011)「日本農業・農村革進の課題と展望」レファレンス、国立国会図書館調査及び立法考査局。

中国語文献

- 党 国英「中国農業経営方式革命悄然興起」北京日報2019年4月22日。
- 高 夢韜、張 穎「小農戸更有效率——八省農村的經驗証拠」『統計研究』2006年第8期。
- 国家發展和改革委員会(2008)「国家糧食安全中長期計画綱要(2008~2020年)」http://www.gov.cn/jrzq/2008-11/13/content_1148414.htm (2019年6月27日アクセス)。
- 国家發展改革委員会(2019)「2019年新型城鎮化建設重点任務」http://www.gov.cn/xinwen/2019-04/08/content_5380457.htm (2019年6月27日アクセス)。
- 國務院新聞弁公室「中国的糧食問題」『中華人民共和國國務院公報』1996年第33期。
- 黄 祖輝、陳 欣欣「農戸糧田規模經營效率：實証分析与若干結論」『農業經濟問題』1998年第11期。
- 金 芳芳、辛 良杰「中国閑置耕地的区域分布及影響因素研究」『資源科学』第40卷(2018年)。
- 姜 長雲、張 立冬「美国公司農場的發展及啓示」『世界農業』2014年第4期。
- 林 本喜、鄧 衡山「農業勞働力老齡化对土地利用效率影響的實証分析——基于浙江省農村固定觀察点数拠」『中国農村經濟』2012年第4期。
- 羅 丹、李 文明、陳 潔「種糧効益：差異化特征与政策意蘊——基于3400個種糧戸的調查」『管理世界』2013年第7期。
- 李 谷成、馮 中朝、範 麗霞「小農戸真的更加具有效率嗎？来自湖北省的經驗証拠」『經濟学』(季刊)2009年第1期。
- 劉 鳳芹「農業土地規模經營的条件与效果研究：以東北為例」『管理世界』2006年第9期。
- 廖 洪榮「農戸兼業及其对農地承包經營權流轉的影響」『管理世界』2012年第5期。
- 喬瓦尼 費德里科(Giovanni Federico)『養活世界：農業經濟史1800~2000』(中訳本)中国農業大学出版社2011年。
- 錢 克明、彭 廷軍「我国農戸糧食生產適度規模的經濟学分析」『農業經濟問題』2014年第3期。
- 速水佑次郎、拉 坦『農業發展的國際分析』(中訳本)中国社会科学出版社2000年。
- 宋 允「試論小農經濟在当今社会存在的合理性」『開封教育学院學報』2019年第1期。
- 衛 新、毛 小報、王 美清「浙江省農戸土地規模經營實証分析」『中国農村經濟』2003年第10期。
- 王 建軍、陳 培勇、陳 風波「不同土地規模農戸經營行為及其經濟公益的比較研究——以長江流域稻農調查数拠為例」『調研世界』2012年第5期。
- 王 善高、田 旭「中国糧食生產成本上升原因探究——基于稻谷、小麦、玉米的實証分析」『農業現代

化研究』2017年第4期。

呉 銘「対話徐匡超：如何解决人的城镇化」『瞭望東方週刊』2013年第39期。

夏 永祥「農業効率与土地経営規模」『農業經濟問題』2002年第7期。

許 慶、尹 英梁、章 輝「規模經濟、規模報酬与農業適度規模經營——基于我国糧食生產的實証研究」『經濟研究』2011年第3期。

自然資源部（2018）「2017年中国土地鈦產海洋資源統計公報」<http://gi.mlr.gov.cn/201805/P020180518560317883958.pdf>, 2018（2019年6月27日アクセス）。

中国国家统计局『中国統計年鑑』（2008～2018年版）中国統計出版社2008～2018年。

中国農業年鑑編輯委員會『中国農業年鑑』（2010年版）中国農業出版社2010年。

中国農業年鑑編輯委員會『中国農業年鑑』（2017年版）中国農業出版社2017年。

中国農業部『中国農業統計資料』（2008～2018年版）中国農業出版社2008～2018年。

中国国家统计局『2017全国農產品成本收益資料匯編』中国統計出版社。

英語文献

Bardhan, P. K. (1997). Size, Productivity and Returns to Scale: An Analysis of Farm-Level Data in Indian Agriculture. *Journal of Political Economy*, 81.

Berry, R. A., and W. R. Cline. (1980). Agrarian Structure and Productivity in Developing Countries. *Southern Economic Journal*, Vol. 47, No.1.

Chand Ramesh, P. A Lakshmi Prasanna, Aruna Singh. (1999). Farm Size and Productivity: Understanding the Strengths of Smallholders and Improving Their Livelihoods. *Economic & Political Weekly Supplement EPW*, xlvi.

Chavass, Jean-Paul. (1999). Structure Change In Agricultural Production: Economics, Technology And Policy, in *Handbook of Agricultural Economics*. volume 1, part 1, edited by Bruce Gardner and Gordon Rausser, Chapter 5.

Chayanov, A. V. (1926). *The Theory of Peasant Economy*. in D. Thorner, B. Kerblay, and R. E. F. Smith, eds. Irwin: Homewood.

Deolalikar, Anil B. (1981). The Inverse Relationship between Productivity and Farm Size: A Test Using Regional Data from India. *American Journal of Agricultural Economics*, 63 (2).

Eastwood, Robert, Lipton, M., and Newell, A. (2010). Farm Size, in *Handbook of Agricultural Economics*. Volume 4, Edited by Prabhu Pingali and Robert Evenson, chapter 65.

Hicks, J. R. (1963). *The Theory of Wages*, 2nd Edition. London: Macmillan（内田忠寿訳『賃金の理論』東洋經濟新報社、1965年）。

Khan, M. Hasan. (1977). Land Productivity, Farm Size and Returns to Scale in Pakistan Agriculture. *World Development*, 5 (4).

Rosenzweig, M. R., and H. P. Binswanger. (1993). Wealth, Weather Risk and the Composition and Profit Ability of Agricultural Investments. *Economic Journal*, 103.

Sen, A. K. (1962). An Aspect of Indian Agriculture. *Economic and Political Weekly*, Vol. 14, Issue No. 4-5-6, 27 Jan.

Vries, W. de. (1977). Pluri-activiteit in de Nederlandse landbouw, *Studies van Landbouw en Platteland*, 17, LUW, Wageningen, The Netherlands.

キーワード：適度規模経営、耕地面積、兼業、農民工

(SHANG Yalong)